

(令和4年度第2次補正) 地域少子化対策重点推進交付金 実施計画書 (市町村分) 個票

自治体名 常陸太田市 (都道府県: 茨城県)
 本事業の担当部局名 企画部 少子化・人口減少対策課

事業メニュー		地域結婚支援重点推進事業				
区分		一般メニュー				
関連事業メニュー		1_1_3 結婚支援を行うボランティアの育成、ネットワーク化				
個別事業名		結婚支援団体関係職員へのスキルアップセミナー事業		新規/継続 (一般財源での実施も含む)	新規	
実施期間		交付決定日 ~ 令和6年3月31日		事業開始年度	年度	
対象経費支出予定額 ※(注)1		231,000			円	
自治体における少子化対策の全体像及びその中での本個別事業の位置付け ※(注)2		<p>(地域における実情と課題及び本個別事業の位置付け)</p> <p><地域における実情と課題> 常陸太田市においては人口46,400人の維持、年間出生者数260人をめざし「常陸太田市少子化・人口減少対策アクションプラン」(令和2年度～令和6年)と新たな人口ビジョンによる長期展望と、持続可能な常陸太田市の実現のため「第2期常陸太田市まち・ひと・しごと創生総合戦略」を策定し、切れ目ない総合的な取り組みを実施しているところである。 この中で当市の結婚適齢期(20歳～34歳)の未婚率は、国・県と比較しても高く、出生者数も年々減少傾向にあることから(H30:217人、R1:202人、R2:207人、R3:196人)緊急に対策を講じる必要がある。また当市においては平成22年より結婚相談センター「YOU愛ネット」の設置・運営や婚活イベントの実施等、出会いの場を創出し、一定の成果を上げているところではあるが、人口減少に伴い婚姻数も年々減少していることから(H30:134件、R1:127件、R2:121件、R3:111件)更なる改善が必要である。</p> <p><本個別事業の位置付け> 「常陸太田市少子化・人口減少対策アクションプラン」においては若い世代の結婚・出産・子育ての希望を叶えることを目標とし、政策パッケージとして 1. 結婚する人の増加 2. 子育て世帯への支援の充実 3. 育児を支援する環境整備を掲げている。 本事業の「結婚支援」にかかるものについては上記政策パッケージの1.に位置づけられることから地域全体で結婚を応援するため、市内の結婚支援団体の担当者等に対し、各々が所属する団体の未婚職員へ結婚活動支援を行う際に役立つセミナーの開催を実施することで、結婚支援者のスキルアップにつなげ、結婚を希望する人を効果的に支援する施策として、人口減少・少子化対策に資する取り組みとなる。</p> <p>(本個別事業における現状と課題)</p> <p>(課題への対応) 未婚の男女の婚活イベント等への参加率の低下を解消するため、結婚支援団体などの担当者のスキルアップを図ることを目的に、効果的なセミナーの開催を図り、事後検証としてセミナー内容についてのアンケートの実施についても検討していく。 その際、事業の周知や参加者募集に際し、市の結婚相談センター「YOU愛ネット」や市内の事業所を対象にした結婚推進ネットワーク団体との連携を図ることとする。</p>				
個別事業の内容 ※(注)3	番号	項目	内容		ステップアップ	KPI設定
	1	結婚支援者へのスキルアップセミナー事業の実施	<p>【事業内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> 市内の結婚支援団体の担当者等を対象に、専門講師による結婚活動支援を行う際に役立つセミナーの実施(上手な婚活ナビゲーターになるための方法など) <p>【今後の課題検討】</p> <ul style="list-style-type: none"> 支援者にとって、結婚支援活動に効果的なセミナーの開催(結婚支援者のスキルアップにつながるようなセミナー) ※出会いイベントは単費で実施。 			○
	2	スキルアップセミナー事業についての広報・PRの実施	<ul style="list-style-type: none"> HP、Twitter、Facebookなどのソーシャルメディアを利用したPR 市内事業者へのPRの強化(新規団体へのPRを含む) 			○
	3					
<p>【次年度以降に向けた事業の方向性】</p> <p>未婚の男女の婚活イベントなどへの参加率の低下を解消するための結婚支援者に対するスキルアップセミナーの内容などについて、アンケートなどを実施しながら効果検証を図る。</p> <p>【事業内容を検討する上で参考とした既存事業】</p>						

少子化対策全体の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標 ※(注)4	KPI項目	単位	目標値	現状値
	婚姻数	組	180組(令和6年度)	166組(令和4年度)
参考指標 ※(注)5	項目	単位	直近の実績	
	合計特殊出生率		1.06(令和3年)	
	婚姻件数	件	111(令和3年)	
	婚姻率		2.34(令和3年)	
個別事業の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標 ※(注)6	KPI項目	単位	目標値	現状値
	支援者をたのしむスキルアップセミナーの参加者数	人	21	7(令和4年)
	セミナーを受けた者の満足度	%	70	-
	会員登録者数(YOU愛ネット)	人	360(AI含む)	340(令和4年)
	引き合わせ成立者数(YOU愛ネット)	人	70(AI含む)	48(令和4年)
	カップル成立組数(YOU愛ネット)	組	40(AI含む)	29(令和4年)
	成婚数(YOU愛ネット)	人	15(AI含む)	6(令和4年)
	セミナー募集者に対する参加者率	%	70	-
他自治体との連携・役割分担の考え方及び具体的方法 ※(注)7	支援者へのセミナーについて、他市町村と連携しての周知に努める。			
民間事業者との連携・役割分担の考え方及び具体的方法 ※(注)8	結婚推進ネットワーク参加団体や市内民間事業者に対して、新規登録促進を促していく。			

(注)
1「対象経費支出予定額」には、本交付金の対象外経費を除いた対象経費支出予定額(補助率を乗じる前の額)を記入すること。また、金額の根拠となる資料(見積書等)を添付すること。
2「自治体における少子化対策の全体像及びその中で本個別事業の位置付け」には、次の①～③を記載すること。ただし、結婚新生活支援事業において、②③は記載不要。
①これまでの自治体における少子化対策の全体像及びその効果検証から浮かび上がった地域の実情・課題と、それらを踏まえた、自治体における少子化対策の全体像及びその中で本個別事業の位置付け
②本個別事業が継続事業である場合はこれまでの事業実施状況及びその中で見つかった課題(新規事業である場合は不要)
③本個別事業が新規事業である場合は地域における実情と課題への対応、継続事業である場合は本個別事業における現状と課題への対応
3「個別事業の内容」には、本個別事業の具体的な内容を記載すること。
※個別事業を次年度以降も自立的に発展させるため、事業内容の末尾に必ず次年度以降に向けた事業の方向性を記載すること(結婚新生活支援事業においては記載不要)。
※事業内容を検討する上で参考とした既存事業があれば、都道府県名又は市町村名、事業名を記載すること(結婚新生活支援事業においては記載不要)。
4「少子化対策全体の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標」については、自治体の少子化対策全体のKPI及び定量的成果目標を達成予定時期を含め記載すること。また、各自治体は少なくとも令和5年度終了時点で、各自治体において効果検証を実施すること。
5「参考指標」には、各自治体の合計特殊出生率、婚姻件数、婚姻率を記載すること。
6「個別事業の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標」には、自治体における少子化対策の全体像の中で本個別事業の位置付けを踏まえ、KPI及び定量的成果目標を達成予定時期を含め記載すること。また、各自治体において効果検証を実施すること。
※過去に関連する事業を実施している場合は、過去に設定したKPIを踏まえたKPIを設定すること。
※結婚支援センター事業を実施する場合は、参考として直近年度の「会員登録数」「引き合わせ成立者数」「カップル成立組数」「成婚数」を記載すること。
7「他自治体との連携・役割分担の考え方及び具体的方法」には、本個別事業を他の都道府県や市町村と連携のもと実施する場合、その考え方及び具体的方法を記載すること。
8「民間事業者との連携・役割分担の考え方及び具体的方法」には、本個別事業を民間事業者との連携のもと実施する場合、その考え方及び具体的方法を記入すること。